

中国

国家科委コンピューター ソフトウェア 技術研修センター

実施地域

北京



1. プロジェクト要請の背景

中国は、第8次5か年計画において、コンピューターソフトウェア技術の発展を重要な政策と位置づけた。そのためには、不足しているソフトウェア技術者の育成が課題であることから、中国政府は国家科委コンピューターソフトウェア技術研修センターを設立するとともに、我が国に対して、同センターにおけるソフトウェア開発能力の向上と産業化促進を図るためのプロジェクト方式技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1993年11月12日～1998年11月11日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

中国科学技術情報研究所

(4) 協力の内容

1) 上位目標

中国のコンピューターソフトウェア管理技術者が育成される。

2) プロジェクト目標

国家科委コンピューターソフトウェア技術研修センターにおいて、市場ニーズに柔軟に対応した質の高いコンピューターソフトウェア技術の研修を実施できるようになる。

3) 成果

- システム開発・管理技術の教師を育成する。
- 研修コースのカリキュラムを開発する。
- 研修施設・機材を整備する。
- 研修教材・マニュアルを作成する。

4) 投入

日本側

- 長期専門家 10名
- 短期専門家 24名
- 研修員受入 14名
- 機材供与 4.10億円

中国側

- カウンターパート 21名
- 研修センター
- 機材購入 125万元(約0.19億円)
- ローカルコスト 1,590万元(約2.30億円)

3. 調査団構成

団長・総括：山下 文夫 JICA 鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第一課課長代理
技術協力計画：澤野 弘 通産省機械情報産業局情報処理振興課安全指導係長
機材・研修計画：佐々木 慎一 (株)日立製作所情報システム事業部海外システム部
評価管理：近藤 啓治 JICA 鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第一課
評価分析：笹尾 隆二郎 アイ・シー・ネット(株)
通訳：広瀬 万里 (財)日本国際協力センター

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年8月17日～1998年9月2日

5. 評価結果

(1) 効率性

長期、短期専門家の派遣、機材供与は、量、質、タイミングとも適切に行われ、効率性は高かった。ま

た、カウンターパートについては外部からも新たに配置され、コンピューターソフトウェア技術研修センターの講師陣の幅が広がるとともに、外部機関との人的ネットワークが構築されるという副次効果も生じた。

(2) 目標達成度

コンピューターソフトウェア技術研修センターでは、システム開発技術者と管理技術者に対する質の高い研修のみならず、当初予定されていなかった相当数の基礎的な研修が実施されるようになっており、プロジェクトの目標は十分達成された。

(3) 効果

コンピューターソフトウェア技術研修センターにおいて、システムエンジニアから一般の人までを含む広い範囲で、コンピューターソフトウェア技術を普及できる体制が整った。

また、コンピューターソフトウェア技術研修センターに研修員を派遣した企業の一部では、研修を通じて習得した技術を活用して外国向け輸出品も生産するようになるなど、経済的効果も発現している。

(4) 計画の妥当性

中国の第8次、第9次5か年計画では、情報産業の発展、情報インフラストラクチャーの整備を重点項目の1つとして掲げており、本プロジェクトの上位目標と合致している。また、本プロジェクトでは、協力実施中の市場経済化政策の深化と中国のコンピューター市場のニーズの変化に対して、活動計画の見直しなどによって適切に対応しており、妥当な計画であった。

(5) 自立発展性

コンピューターソフトウェア技術研修センターは、上部機関である科学技術情報研究所のなかでも重点部門として位置づけられており、一部の人事を除き、自主的に運営されている。人材面でも、最低限必要な専任スタッフと外部講師があり、増大する研修ニーズに適切に対応できる体制である。また、カウンターパートの技術水準は高く、その定着状況も良好であるため、組織的、技術的には自立可能な体制は整っている。

しかし、財政的には、コンピューターソフトウェア技術研修センターは3年後には独立採算性となることが求められている。現在、収入は伸びつつあるものの、自立するために十分な額を得ていくことは容易でないとと思われる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

外部からのカウンターパートの配置によってもたらされる、講師陣の幅の拡大、人的ネットワークの構築などの効果は、組織及び技術の自立発展性の観点から有効であり、今後の研修型プロジェクトにおいても、必要に応じて外部カウンターパートを採用することが望ましい。

技術革新が速く、更新の著しいコンピューター関連のプロジェクトにおいては、ハード、ソフトの陳腐化を最小限に抑えるために、機材の供与は協力期間中に段階的に行うことが重要である。

(2) 提言

本プロジェクトにおける技術移転は終了し、コンピューターソフトウェア技術研修センターでは、市場のニーズに対応した研修を実施するための基盤が整った。財政面で不安はあるものの、コンピューターソフトウェア技術研修センターは組織面、技術面では十分な自立発展性を持っていると判断されることから、協力期間の延長またはフォローアップ協力の必要はない。